昭和61年9月20日（毎月20日）発行・昭和27年4月10日第三種郵便物認可（No451）

経済倶楽部講演 9

鄧小平体制の現状と将来　『経済クラブ講演』9月号-1986.09.20

東京の再開発について　石原舜介

新総裁レースを占う　飯島清

金融自由化と銀行の対応　宮崎繁忠

私の囲碁人生　安永一

鄧小平体制の現状と将来　中嶋嶺雄

KEIZAICLUB

経済倶楽部講演

9月号目次

東京の再開発について　石原　舜介…… 2
新総裁レースを占う　飯島　清……29
金融自由化と銀行の対応　宮崎　繁忠……63
私の囲碁人生　安永　一…… 95
鄧小平体制の現状と将来　中嶋　嶺雄… 107
談話室　原田　運治… 140

鄧小平体制の現状と将来（八月一日）

東京外国語大学教授　中嶋嶺雄（なかじま みねお）

＊鄧小平路線に反発する陳雲
＊中国の一方の顔だけみていると間違う
＊陳雲系列の人がソ連向けの顔
＊毛沢東時代のツケに悩む中国経済
＊中国本土の停滞よそに台湾、韓国が急成長
＊二一世紀は東南アの時代
＊中国から買うものが少ない
＊当分は右路線左路線へゆれ動く
＊大胆に体制を批判する人も出てきている

原田　それでは開会いたします（拍手）。

きょうは著名な中国研究家の中嶋先生をお迎えいたしまして、中国の政治と経済につきまして、ご専門の立場からいろいろお話をいただける、かようになっておりますので、しばらくご清聴を賜りたいと思います。

鄧小平路線に反発する陳雲

中嶋　（拍手）大変お暑い中、かくも多数お集まりいただきまして、私も大変光栄に存じます。

しばらく皆さんとお目にかからなかったわけでございますが、最近の中国は一体どうなるのか。中国の変化は大分激しいように見ているわけですが、一体その変化の本質はどこにあるのか。私の考えをお話ししたいと思います。

鄧小平も八一歳になりましたから、余命との闘いという、彼の時間で言いますと、現在ぐらいの時期には一つの大きな仕事をなし遂げて、後継体制、いわば胡耀邦への体制がしっかり固まる、同時に国内的には開放経済が非常な成果をおさめているというふうに想定されていたわけでございます。

ところが、実は昨年の後半ぐらいから、中国の国内にはさまざまなひずみや鄧小平改革の行き過ぎ、急ぎ過ぎの欠陥があちこちに露呈してまいりまして、現在の中国は二～三年前のいわばバラ色のビジョンで描かれた状況とは大きくさま変わりしています。私に言わしめると、こうした中国情勢の変化が鄧小平の残された時間との関係から逆比例の方向になりつつある、これはかなり深刻な

ことではないかという気がいたします。

具体的に申し上げますと、皆さんも中国とのお取引をやっていらっしゃる方は既にいろいろの体験をお持ちだと思いますが、昨年の四月一日を期しまして、中国では外貨管理を物すごく厳重にやり始めております。外貨管理違反処罰実施細則を施行いたしまして、物すごい外貨規制に乗り出してきた。ですから、中国と契約しても信用状の発行が認められないというケースも非常にあるわけでございます。それから、いろいろの契約をしたけれども、外貨不足という事情から中国側がキャンセルしてくるということもございまして、実は日中経済関係はこのところ冷えに冷え切っております。現在、ほぼ一〇〇〇億円ぐらいの商談のトラブルが日中間で生じているはずでございます。

これなどは、後で詳しくお話ししますように、最近の中国の鄧小平経済改革が余りにも急激で、無原則的であり過ぎたという問題が出てきておりまして、こうなりますと、中国共産党の中のあちこちから、現在のような改革でいいのかという声が出てくるわけでございます。そういう鄧小平批判が一方でかなり強いというのが現実の中国の状況ではないか。

鄧小平を批判する立場の旗頭は陳雲さんでございます。陳雲さんについては、皆さんにも既に何回もお話ししておりますが、もともと劉少奇ラインのそうそうたるメンバーでございました。ひょっとすると、古参の党員としては鄧小平氏よりも輝かしい経歴を持っていると言ってもいいでしょう。

例えば一九三五年にコミンテルン第七回大会がモスクワで開かれましたけれども、このころはまだ鄧小平は名前もほとんど知られていなかったにもかかわらず、陳雲さんは既にその時期に中国共産党を代表してモスクワに行っているような人材です。

陳雲さんについては余り詳しく申し上げる必要もないと思いますが、それほどの人物で、現在は政治局常務委員の一人、つまりトップ・ファイブの一員を占めているわけでございます。

彼は、建国後はいわばずうっと冷飯を食わされてきた人物だと言っていいでしょう。そもそも彼自身は毛沢東のやったようなあんなせっかちな農業集団化は、やめた方がいいという気持ちを持っていましたし、人民公社、大躍進政策にも批判的であったんです。

しかも、そういう輝かしい経歴を持っていますし、もともと植字工でありまして、職工上がりの労働運動を経てきた人ですから、それなりの共産党の中での信望もある。言ってみれば、毛沢東時代はずうっと冷飯を食わされ続けていたけれども、だれが見ても一目置かざるを得ない存在です。現存する人物の中で選集が出ているのは陳雲さんと鄧小平さんの二人だけでございます。

陳雲さんはどういう考え方を持っているかというと、よく〝鳥かご経済論〟と言われるように社会主義国家を鳥かごに例えまして、枠組みはあくまでも社会主義である、それは当然、共産主義を目指す体制だ、この枠組みをきちんと鉄でつくっておかないで、いいかげんにかごをつくっておく

と、中で栄養を吸って太った鳥がかごを破って逃げてしまうではないかというような考え方です。今、鄧小平氏がやっているような市場経済とか、資本主義的なメカニズムを導入することも結構だけれども、それを余りやり過ぎると、中国そのものが資本主義化してしまうではないか。大もとがなくなってしまう。市場経済というものはあくまでも補完的にしか考えてはいけないのであって、社会主義という原則を貫徹すべきだという考え方の持ち主なんです。ですから、これを俗に〝鳥かご経済論〟と言うわけでございます。

陳雲氏の意見が非常に目立ってきたのは、昨年の後半ぐらいからでございます。「人民日報」などには、明らかに鄧小平を批判するような論説がたくさん出ているわけです。去年は今ごろから靖国問題が大変な問題になり始めまして、九月一八日、柳条溝事件の記念日には、北京の天安門前は大変な反日デモが渦巻いたわけです。このデモに支えられるような形で開かれた全国代表会議の最終日に、二人演説しまして、一人が鄧小平氏、もう一人が陳雲さんだったんです。

陳雲氏は演説の最後に何を言ったかというと、例えば農業における万元戸は一体何だ、こんなものをほめそやすような国であっていいのかということを痛烈に批判しているわけでございます。ですから、陳雲氏の考え方というのは、明らかに鄧小平体制ないしは鄧小平路線に対する真っ向からの挑戦だと言わざるを得ません。

しかも、鄧小平のようなワンマン体制を敷いていながらも、こういう不協和音が聞こえるという

ことは、もしも鄧小平なかりせば、一体中国はどうなるかということを考えたときに、私のこれまでの勘と言いましょうか、経験からしましても、胡耀邦だけですっきりまとまるというふうに、そう簡単に結論づけられないのではないかと思うんですね。

中国の一方の顔だけみていると間違う

陳雲という人は鄧小平氏と同じ八一歳になるわけであります。実は二人ともそういう意味では大きな峰だと言っていいわけですが、それでは陳雲とか鄧小平はどういう勢力配置を持っているのかという問題が次に出てくると思います。

日本人の悪い癖で、日本では中国が日本に向ける顔としかつき合わないわけですね。私はいつもそのことを警告しているつもりです。鄧小平さんとか、胡耀邦さん、趙紫陽さんとか、日中友好関係の顔というのがありまして、その人とだけ会って、耳ざわりのいい話を聞いて帰ってくるわけです。

これは中国側にも言えることで、最近、日本のエコノミストはみんな中国づいていまして、中国は非常に可能性があるから、大いにこれから市場経済でやっていくんだということをアドバイスに行く方も多い。それはそれでいいんですけれども、中国の経済というのは経済の論理だけではなかなか割り切れないわけです。いろんなドロドロした政治的現実や、まさに政治文化があるわけで、そういうものを、言ってみれば中国社会の裏側からのぞき込むような目をもう一つそれにかぶ

せないと、中国が発表する統計数字だけ見て、中国の経済のパフォーマンスはいいという結論を出すのは非常に危険なんですね。

早い話、今の中国の統計年鑑が出ていますが、最近、非常に成長率が高いし、農村の成長率も高い。それでいろいろ調べてみると、農村の場合に基本建設投資が非常にふえている、だから中国の農村は非常によくなったと見るんです。基本建設投資は数字の上ではそう出てくるのですが、一体何かというと、今の中国の農民たちはみんな小金を一生懸命ためて、高利主義で拝金主義、お金でなければ動かなくなってしまった。お金をためたので、みんな家を直したりしちゃうんですね。そういうものが集計されると基本建設投資となるわけですけれども、それだと農村社会の蓄積にならない。社会的ファンドが蓄積されることによって産業構造の転換が図られるとか、農業の機械化が図られるということにとてもならないんですね。そういうことも一つあるわけです。

それから数字が政治的につくられますから、例えば経済調整期という文革の前の鄧小平氏なんかが経済を運営していた時期の数字をすごくよく出すわけです。ですから、そういうものだけ見ていてはとてもだめだと思います。

第一、今から一〇年前に歴史を戻してみてください。一〇年前の夏は中国は一体どうなっていたか。鄧小平はどこにいたか。行方不明だったんですね。彼はありとあらゆる汚名を着せられて失脚中でした。毛沢東が死ぬ直前ですから、わずか一〇年前です。中国は唐山の大地震が起こって、不

吉な予感がする中で夏を迎えていたわけで、いろいろなものが一〇年という歳月ではまだ残っている。

ましてや鄧小平はこの一〇年間に中国社会をひっくり返そうとして、それは確かによくやってきましたけれども、かなり無理してひっくり返しているわけですね。華国鋒も失墜させてしまった。周恩来も鄧小平にすれば恩を受けた人であるけれども、とにかく文革を否定し、毛沢東を否定しなければいけないわけですから、今、周恩来をたたえるわけにはいかない。ですから、周恩来的な人もみんないわば足蹴にしてしまった。そして彼は今一生懸命、自分を支える胡耀邦とか、その下にいる胡啓立とか、もっと若い王兆国とか、共産主義青年団系列の赤いエリートを後継者にしようとしているわけです。

だけど、これはどんな集団でもそうですけれども、みんな共産主義青年団出身のエリート集団だけでなかなかうまく行くわけではないんですね。言ってみれば、陳雲なんていうのは党人派ですから、労働組合出身の赤い貴族だけでたまるかという人がたくさんいるわけです。こういう人たちに陳雲は支えられていると私は見るわけです。つまり、鄧小平氏は大変な人材ですけれども、余りにも敵が多いんです。

ですから、彼が今、力を持っているときはいいけれども、彼が身まかったときに、果たして鄧小平によって引き上げられた人たちで中国がまとまっていくかどうか。政治というのは人間がつくる社会ですから、そういうものがあるということを

見ておかなければいけないのではないかと思います。ましてや中国の場合、そのことが非常に重要ではないか。

さてそこで、鄧小平系列から言うと、この下にすぐ胡耀邦が来るわけです。その後に、僕は胡啓立だと思います。これは大変な人材です。北京大学出身のエリートで、共産主義青年団の第一書記です。その下にいるのが王兆国です。これは今、日中二一世紀委員会の中国代表になっている人物で、これがいわばラインだと僕は見るわけです。

趙紫陽首相がいないではないかと言うけれども、趙紫陽首相というのはもともと政治的妥協の産物で、首相ではあっても、僕は政策決定の衝に立つラインとは見ていないわけです。

陳雲系列の人がソ連向けの顔

では陳雲の系列にはどういう人がいるかというと、胡耀邦と並ぶような力をつけている人に李鵬という人がいます。李鵬は中ソ関係にも関連してくるんですけれども、ロシア語が非常によくできるロシア留学のテクノクラート出身です。今後、中国も経済が中心になってきますから、こういう人たちが出てくる可能性が非常に強い。経済の上では、副首相ですけれども、姚依林なんていう人もなかなか実績があって、こちらの方向にランクづけてもいい。こういう人たちがたくさんいまして、こちらがいわば左翼陣営を形成している。わかりやすく言えばそういうことになるんですね。

現在の時点でどのぐらいの勢力比かというと、

これは私の判断ですけれども、六対四ぐらいではないかという気がします。六〇%は鄧小平ですが、あと四〇%ぐらいが保守派、原則派なんですね。

陳雲なんかの演説とか、陳雲系統の息のかかった論説を見ると、中国は社会主義ではないか、何のために革命をやったのか、日本を見習え、アメリカを見習え、そんなことでいいのかと。共産党体制の国であれば、鄧小平のやっていることの方がいわば異端であって、そういう意見は正論なんですね。正論を掲げた錦の御旗というのはいつも一種の正当性の根拠を持ちますから、鄧小平体制でうまくいっていればいいけれども、もしうまくいかないとき——もう既にうまくいかないために、最近はいろいろ陳雲系統からのプレッシャーがかかっているわけです。

陳雲個人は非常に人望のある人ですから、陳雲を悪く言う人はほとんどいないでしょうね。どんな集団にも時々そういう人がいますでしょう。ですから、もし今、中国共産党の中で自由な無記名投票がやられれば、陳雲が第一になるのではないか。

それほどの人材なのですが、問題は、日中関係では陳雲系統の側面がほとんど日本側との対応に入ってきていないということなんです。陳雲と会った日本の財界人、政治家、外交官はだれもいないんです。日本のある大臣経験者がぜひ陳雲に会いたいといって、いろいろ大使館を通じてやったんですけれども、会ってくれないんです。陳雲は日本の独占資本の代弁者などと会うものかという

彼自身の立場を持しているわけです。

だけど、ソ連からアルヒポフ副首相なんかが来ますと、本当に抱きかかえんばかりの応接をしています。陳雲自身もソ連に非常に関係がありましたし、留学経験もあるわけで、いわばモスクワに対しては陳雲系統の人たちが表に立っているわけです。

中国というのは非常に袖の深い社会です。皆さんも二〜三日前のゴルバチョフの中ソ和解を含む大演説をお読みいただいたと思います。私もたまたま朝日新聞からコメントを求められまして、見解を発表しておりますから、あるいは読んでいただいたかもしれませんけれども、私からすれば当然の結果だったと思うんですね。

何か言うと、中国は日本に対して、三大障害があるから中ソ和解は絶対ありませんと言っていたんです。そのうちに、三大障害があっても中ソ関係の正常化はできる、そのうちの一つでも満たされれば中ソ関係は大いに改善されるというふうに変わっていく。そもそも中ソ和解のための三大障害——モンゴルやソビエト国境にソ連軍がいるとか、アフガニスタンにソ連軍がいるとか、あるいはベトナムにソ連の駐留があるとか、そういうことがある限り中ソは和解しませんということを中国が明らかにしたこと自体、実は中国の指導者はソ連との関係を改善したいという意思表示なんですね。そう読まなければいけないんです。こんなことを今あからさまにした場合に、せっかく中国がだんだん自由陣営を向いてくれたと思って喜んでいる日本やアメリカを驚かすではないか、だか

らこそ一応三大障害というものを表に出していたわけです。

だけど、その一方では着々と中ソ関係の改善が進みました。それは、ある意味で、ある種の分業体制をとっていると言ってもいいんです。陳雲系統の人を中心として、例えばソ連のゴルバチョフに李鵬も会っているし、姚依林も会っているわけです。こういう人たちは、ソ連に行って、既にいろいろな関係の改善をしてきているわけですが、言ってみれば、中ソ改善のための三大障害というのは鄧小平が西側の首脳者を驚かさない、いら立たせないために贈ったプレゼントなんですね。

私、昨年、夏の終わりにモスクワに二週間ばかりいたときに、ソ連のアカデミーのゴルバチョフのブレーンのような人たちは、あれは鄧小平さんの西側へのプレゼントであると言っていまして、なるほどなと思っていたんですけれども、ところが西側の指導者は、日本の総理大臣、外務大臣を含めて中国に行っては、中国が日本に向ける顔とだけ応接してきて、三大障害があるから中ソ和解はありませんと言われれば、そうですかと言って帰ってくるわけです。こういうところに日中関係の一つの問題点があるような気がいたします。

このように考えてみると、最近の中ソ関係の改善は非常によく理解できますし、一応分業体制を敷いているように見えながら、鄧小平も陳雲さんもともに毛沢東を批判するということでは一致していて、あの文革の忌まわしい過去からは解き放たれたいというわけですから、その点では毛沢東時代のまさに歴史の産物であるような中ソ対立から早く解放されたいと思うのは当然ですね。中ソがあんなに対立したのは、まさに毛沢東あるいは華国鋒時代のことであったわけです。今や中国は、その点では陳雲氏を含めて大きく変わっている。

したがって、現在かいま見ることができる鄧小平、陳雲の新しい路線対立は、まさに旧実権派内部の路線対立である。いわば劉少奇路線内部の路線対立である。それだけに、より本質的な対立を含むと思うんですね。このまま西側の市場原理を導入して、中国を徐々に西側化するような形でいくのか、あくまでも社会主義の計画経済を中心としていくのかという論争は、そう簡単に決着がついたとは言えないものであります。ですから、中国の経済がうまくいっていれば、恐らく陳雲氏も黙っていざるを得ないけれども、あちこちにいろいろなひずみが出ていますから、陳雲のような声も大きくなると見ていいのではないかと、私は現状を分析しているわけであります。

毛沢東時代のツケに悩む中国経済

さて、一体こういう対立は今後どういうふうに向かっていくだろうか、ということですが、私はまだまだこういうある種の循環を中国は繰り返していくと思います。こういう循環を断ち切るには、一人当たりGNPが二〇〇〇ドルぐらいにならなければ落ちつかないだろうという気がいたします。アジアのNICS諸国などが政治的にも社会的にもかなり安定してくるのは、一人当たりGNPが二〇〇〇ドルの壁を超えて、かなり市民社

会的な成熟が出てくると政治権力も落ちついてきます。

中国の場合、皆さん、誤解していただいては困るんですけれども、今の一人当たりＧＮＰはたかだか、二五〇ドルから三〇〇ドルぐらいのものです。それを今世紀末に一〇〇〇ドルにするというのが中国の四つの現代化の基本目標なんですね。

ところが、最近、中国の指導者は一〇〇〇ドルは難しいから、八〇〇ドルとか七五〇ドルでいいと。鄧小平さんの最近の発言では、現在、進めている四つの現代化ではとても近代化は無理である、近代化、工業化をやるのは二一世紀のことだなんていう非常に後退した発言をしています。これは陳雲なんかの批判があるからということもあるのでしょうけれども。

今日本は一人当たりＧＮＰが約一万ドルですから、中国の四〇倍もあるわけで、中国が二〇〇〇ドルぐらいになるのは一体いつのことなのか。これは我々の想定でも二一世紀の中ごろなんです。社会科学院の馬洪さんという人が日本に来たときに彼自身も発言しておりますが、中国の一人当たりＧＮＰが二〇〇〇ドルになるのは二〇四九年を目標にしているというわけですから、皆さんも私も恐らくこの世にいなくなったときに初めて今の日本の五分の一ぐらいの一人当たりの豊かさになる。そういうマクロの状況はご理解いただかなければいけないと思うんです。

どうしてそんなに中国は立ちおくれてしまったのかということなんですが、一番大きいのは人口が物すごく多いということであります。人口が多

いということ自体、頭数で割りますとＧＮＰは低くなりますから、実際に我々が北京や上海で見る感じよりも統計上はもっと厳しく出てくるけれども、それは逆に言いますと、我々が見られる中国社会というのは、本当にショーウインドーの中のスポットライトを浴びた部分、あるいは点の部分でしかないということにもなるわけですね。

しかも中国は、人口問題を考えてみますと、ご承知のように今、一人っ子政策が物すごく厳しい状況に置かれていまして、例えば連れ子が一人あって再婚して子供ができたとか、妊娠しないために、もらい子をしたら、お稲荷さまが授けてくれたのか、ひょんなことから自分たちの子供ができた、さて産むべきか産まざるべきか、こういう深刻な問題が一人っ子政策の中にたくさんある。したがって、一人っ子政策はだんだん崩れていかざるを得ないと思いますが、そうすると今世紀末に果たして人口を一二億とか一三億に抑えることができるかどうか、非常に厳しいんです。

人口がふえれば、農業生産、工業生産が四倍になっても一人当たりＧＮＰは今の二五〇ドルから一〇〇〇ドルにならないわけですね。こういう問題を抱えています。

これなどは私がしばしば申し上げますように、やっぱり毛沢東政治のツケなんです。毛沢東を政治的に否定することは簡単です。そして毛沢東政治、あるいは毛沢東思想のシンボルであったような人民公社を解体することも容易にできました。なぜならば、人民公社は中国の農民からほとんど支持されていなかったからです。ですから、皆さ

んが中国に行っても人民公社を見ることができない。壊すことは簡単だったけれども、しかしながら毛沢東時代につくったいろいろなマイナス遺産は、二一世紀の前半ぐらいかけないと、そのツケが払えないのではないか。人口問題もそうだと思います。

最近の開放体制によって確かに中国は徐々によくなってきているし、私もそのことを期待するにもかかわらず、それは中国という世界の中では徐徐によくなっているけれども、他の周辺諸国の成長が非常に激しいですから、そこと比較してみると、中国という社会だけがぐっとおくれた状況に落ち込んでしまうわけであります。ここにもう一つの中国の深刻な悩みがあるのではないでしょうか。

中国本土の停滞よそに 台湾、韓国が急成長

今から一五年後に二一世紀を迎えるわけですから、大体今後の成長率とか一人当たりＧＮＰを予測できるのですが、日本は現在約一万ドルあるのが、今世紀末には大体二万ドルぐらいになるのではないかと大方の推定は出ているわけです。最近は、低成長とかマイナス成長ということも言われるんですが、今までの過去の成長からしても、そのぐらいになるのではないでしょうか。

ところが、中国は現在二五〇ドルぐらいで、今世紀末にうまくいっても一〇〇〇ドルです。ひょっとすると七五〇ドルとか八〇〇ドルと言われています。現在、日本と中国の間には四〇対一という経済的な格差がありますけれども、今世紀末には、日本人の一人当たりの豊かさと中国人の一人当たりの豊かさとでは一万九〇〇〇ドルと、絶対値はもっと開いてしまうんですね。それは中国が今後、鄧小平がなき後もすべて順調にいったと仮定して、そうなんです。ここに今日の中国が抱えているもう一つの深刻な問題があると思います。

今や毛沢東時代よりはよかったとか、開放前よりはよかったという話はだんだん通用しなくなります。私のところにも北京から随分留学生が来ていまして、つい最近も霧ヶ峰で一緒に合宿をやってきたんです。それらの留学生の中には、文革のときの紅衛兵で、三十数歳になって日本に学びに来ている者もいますが、聞いてみますと価値意識が随分変わってきていますから、彼らがやがて二一世紀を背負うころには、開放前とどうだとか、そんな話は問題にならない。日本と比べてどれだけ違うかとか、あるいは台湾と比べてどうかとか、そういうことになってくるわけですね。

そのときに、もう一つの深刻な問題を中国は抱えているのではないか。周辺諸国である台湾はどうなのかといいますと、現在、台湾は既に一人当たりＧＮＰが三〇〇〇ドルを超えているわけです。これは私の仮説なんですが、近代化というときに考える一つのサイズがありまして、一つの国の場合、一五〇〇万以上の人口を持って、一人当たりＧＮＰが二〇〇〇ドルの壁を超えると、ほぼ一人前の国家になってくるんです。ですから、台湾は完全に一人前の国家どころか、ひょっとすると日本を追い上げて、かなり近づいてくる。

台湾は今世紀末には一万ドルぐらいになるのではないかと私は見ています。あと一五年で、悪くても八〇〇〇ドルぐらいにはいくでしょう。現在の日本ぐらいになりますね。

台湾の場合、最近、経済のパフォーマンスは非常にいいわけで、私は別に北京を厳しく見て、台湾を甘く見るわけではない、まさに客観的な事実を申し上げますが、現在、東アジアの社会の中には中国大陸全体にほぼ匹敵する台湾の経済が動いています。昨年の統計の貿易総額でも、中国大陸全体で五五〇億ドルぐらいで、台湾は六〇分の一の人口しか持たない一九〇〇万人の国ですけれども、五三〇億ドルぐらいになっています。

しかもアメリカと貿易をやって、台湾が何と一三〇億米ドルも黒字になっているわけです。ですから、台湾というとバナナと砂糖の国なんていうイメージは全く過去のものです。何で台湾はアメリカと貿易をやってそんなに強いのか。台湾から半導体とかマイクロエレクトロニクスのようなものがアメリカへどんどん出ているわけです。この事実は忘れてはいけません。

したがって、台湾は今、経済のパフォーマンスが非常にいいです。例えば、外貨準備は世界で第四位です。しかも、日本は今一生懸命外貨減らしをしているということもありますが、台湾が三百数十億米ドルぐらいに近づいてきている。こういうこともよく見ておかなければいけない。

片や中国は、どうしてそんなになりふり構わず外貨規制をやるかというと、外貨が一〇〇億ドルの大台を切って、今、数十億ドルあるかないか、

ひょっとすると、三〇億米ドルぐらいではないかと推測される状況ですから、これはかなり深刻です。

こういうことも一つの事実で、例えばトヨタが台湾にカムバックしていくように、経済の論理というのは無政府的に動きますから、みんな台湾にもう一度向かって行っているのは当然のことだと思います。しかも、台湾は予見し得る限り政治的に現状維持だと思います。中国の武力解放なんてとても無理ですし、一緒にすることもとても無理です。そういう状況の中で想定しますと、今世紀末には一〇倍開きが出てくるのですが、この一〇倍の開きというのは絶対値から言うとすごく大きいものになります。

例えば香港はどうかというと、香港の一人当たりGNPは既に六〇〇〇ドルを超えているわけですが、これも今世紀末には台湾とほぼ同じぐらいになる。シンガポールも既に六〇〇〇ドルを超えていまして、これも大体同じぐらいになるでしょうか。

韓国の場合は、既に二五〇〇ドルぐらいになっていまして、今世紀末には少なくとも八〇〇〇ドルぐらいになるだろう。韓国の場合は経済成長のひずみで、ご承知のように外債が四百数十億米ドルあるわけで、経済のパフォーマンスはよくないんです。だけど、ソウル・オリンピックが済んで、たまたま第一次産品が長期的に下落傾向にあるということは韓国の経済にも有利に作用する。そして韓国自身、恐らく九〇年代にはほぼ外債を解消するのではないかと言われています。

二一世紀は東南アの時代

そうすると、中国以外の東アジアの経済というのは物すごくよくなってきているんです。たまたま私は最近、二一世紀は日本、台湾、韓国だという本を出しまして、おかげさまで今、ビジネス街ではベストセラーに入っています。なぜそういうことを言ったかというと、昔は日韓台とか日台韓なんていうと何か反共イメージで、アメリカの冷戦政策の片棒を担ぐようなイメージがありましたが、今や、台湾も韓国もそんな時代ではないんです。大陸反抗だなんて言ってやっている時代ではなくなってきています。やっぱり現状の中で少しずつ、これらの国々も民主化していかざるを得ないと思いますし、何といっても経済中心に動いてきている時代なんです。経済中心に見ますと、どうしても二一世紀は日本、台湾、韓国ということになりはしないか。

シンガポールの人口は二五〇万、香港は多く見ても六〇〇万という小さな都市国家ですから、国内市場は余りにも小さいし、外の世界に影響を受けやすいところです。香港は一九九七年問題を抱えていて、どうなるかという不安が依然として残りますから、もしも台湾の経済がこのままうまくいって、高雄あたりにオフショア・バンキングセンターをつくる、あるいは台湾島全体を自由市場にしてしまった場合には、香港なんか吹き飛んでしまいますね。果たして、中国の赤い商人たちが香港をうまくマネジメントできるかという不安もありますから、香港は括弧の中に入れざるを得ないです。

シンガポールも同じように、リー・クアンユー体制下で物すごく成長したわけですけれども、ご承知のように、最近ちょっと限界が見えてきておりまして、失業率も高まっているし、人口二五〇万、貿易依存型でGNPの大部分は貿易だというところ、あるいは石油精製に大きく依存しているというところには無理があるわけです。

そこへいきますと、台湾、韓国は人口から言っても、一つの国家として十分な規模を持っているわけで、だんだん消去していくと、日本、台湾、韓国となっていく。

日本のかつての植民地統治が残した、いわばプラスの遺産も客観的に評価してみる必要があるのではないかということにもなりますね。例えば教育。現在、アジアの中で台湾とか韓国というのはほとんど文盲がいない国で、知識集約型にすごく走っている国です。ですから、こういうところが今後の二一世紀を背負っていくのではないかと思います。

片や中国大陸は、場所によっては文盲率がまだ五〇%、平均的にも三〇%です。毛沢東は漢字の簡略化をやって、ローマ字化するんだ、あるいは昔の漢字をやめてしまったでしょう。ですから、皆さんが中国に行ったってわからない。「心」が道徳の「徳」です。それから時々「氵」でもって瓶が出てくるので、これでは私のような下戸でも酒を飲んだような気にならない。「氵」では酒の味もうまくないですね。やっぱり酒という字は、「酒」と書いてくれないと飲む気にならないんで

す（笑）。道徳の「徳」はやっぱり「徳」と書いてくれないと、「心」では一心太助みたいだ（笑）。つまり、儒教の徳をここまで簡略化しても、文盲は減らないんですね。表意文字は表意文字らしくきちんと教えるということが必要なのですが、今のように記号化してしまって、それでも文盲が減らない。

中国共産党員は最近の調査でも四〇〇〇万人のエリート集団でありながら、一〇人に一人は字が書けない。名前ぐらいは書けるそうですけれども、読めないし、自分で書けない。それで共産党員のエリート集団だ。

こういうことを考えますと、台湾とか韓国は全く状況が違います。これは、今後の世界の中で大変大きな遺産ではないかと思う。教育がいかに重要であるかということですね。

そういうことからすると、今後は東アジアが世界をリードしていくと思います。今やアメリカの対外貿易の大部分は東アジア地域との貿易で、ヨーロッパとの貿易ではないんですね。一九八三年ぐらいを境にして、アメリカのいわば表玄関はカリフォルニアになり、サンベルト地帯になってきているわけです。特に、カリフォルニアと東アジアとの経済関係なんです。かつてのように、東部が中心になっていた時代はもう終わっていくわけです。

今後、二一世紀になればますますそうなるでしょうけれども、その場合にアメリカにとってもアジア太平洋、その中で東アジアとの経済関係が非常に重要になってきているんです。

中国から買うものが少ない

日本はアメリカとの関係も大事ですから、物すごく国際化をしなければいけない。だけど、例えばこの間の経構研の前川レポートが今話題になっていますけれども、あの前川レポートの一つの致命的な欠陥は、日本だけが国際化、自由化していけば、アメリカの貿易摩擦は解消するというようなものではないんですね。今やアメリカは、額は日本ほどではないけれども、台湾との貿易摩擦で台湾に稼がれてしまっている。つまり台湾の方が工業国になって、アメリカの方が農業国のパターンがあるわけで、こういうところを考えますと、日米貿易摩擦を解消することは必要ですけれども、日本だけが一生懸命やってもだめだという時代にだんだんなっていくのでしょう。

もう一つ突っ込んで言えば、アメリカにおいてもアジア人がいるところがよくなってくるのではないか。つまり日本人とか中国人、韓国人がいるところが、非常に経済の活性化が進んでいく時代になってきはしないかという気がします。カリフォルニアがいいのも、そこにアジア人がかなりいるからではないか。

こういう時代になっていくときに、肝心かなめの本家本元の中国が、今世紀末に一人当たりGNPが一〇〇〇ドルというのは、本当に中国は頑張ってもらわなければいけないという感じになりますね。中国の内部だけをみていけば、よくなっているに決まっている。最近も、ある訪中団の人たちが帰ってきて、中国は随分変わって、ビルもた

くさん建ったと言うんです。それは当然です。だけど、その中国の変化以上に香港や台湾、日本の変化はもっと大きいのですから、その変化の度合いが物すごく違うということです。

一人当たりＧＮＰが二〇〇〇ドルという壁を超えますと、一種の市民社会的な成熟ができて、例えば貯蓄率が非常に高まって、社会に対して安心感が持てるようになる。韓国も台湾もみんなそうですし、日本だってそうですね。あした日本がひっくり返ると思えば、だれも貯金なんかしない。

中国は今、全然貯金をしないんです。ちょっとお金をためれば、みんな日本から見境もなく一生懸命電化製品を買おうとするから、たちどころに外貨はなくなってしまうわけです。人口が多いということは決してマーケットではないということを、私は皆さんに何回も申し上げました。購買力を持って、経済がしっかりしていて初めてマーケットになるのであり、結局、外貨によって支払いが決済されるわけですから、外貨をちゃんと持っていなければマーケットにならないんですね。

にもかかわらず、中国の外貨需要や経済の実力を無視して、この二～三年、ワーッと中国へ出ていったわけです。そのためにボタンのかけ違いが起こって、中国がいよいよ店じまいをしようというときに日本が出ていったものだから、そのギャップがいろいろのトラブルになっています。中国側のいら立ちにもなっているわけです。

ですから、日中経済はもうそんなに伸びないと思います。伸びないどころが、だんだん停滞局面だ。伸び切ってしまっている。これ以上貿易総額

が拡大しますと、中国側の赤字がますますふえるんです。つまり日本から売るものはたくさんあるけれども、中国から買うものの大部分を占めているのが石油、石炭、食糧です。石油はこんなにだぶついて、しかも安い、中国より品質のいいものがたくさんありますから、中国の石油は困るというのが実情ですね。数年前でしょうか、中国の石油がいいんだと言って、盛んに吹聴して歩いていた人がいましたけれども、そんなものではない。

石炭だって、産業構造が転換していますから、今、日本は中国からそんなに石炭を買ったって困るわけです。食糧だって中国だけから買うわけにはいきませんし、アメリカからも買わなければいけない。こういう状況になっておりますから、もうちょっと中国自身の産業構造の転換が進んでいかなければいけないと思います。

それから、一人当たりＧＮＰが二〇〇〇ドルぐらいになりますと、ほかの国を見ていても、普通の人たちが海外旅行ができるようになりますね。日本だってそんなに自慢できたことではない。海外旅行が自由化されたのは一九六四年（昭和三九年）ぐらいからです。

ご承知のように池袋のサンシャインホテルあたりへ行ってみますと、今、台湾とか香港からお客さんがいっぱい来ています。あそこのホテルの周りでは台湾村みたいにお土産物を売っているわけで、皆さんもちょっと行ってごらんになると、日本の中の台湾という感じになっていますけれども、そういう普通の人が旅行に来れるような社会に今の中華人民共和国がなるのはいつかというこ

とになりますと、どうも二一世紀の中ごろになってしまうんですね。

こういう問題を持っているわけで、この中国と商売をやってひと儲けしようなんて日本人が考える方がどうかと思う。ましてや、儲けるということになりますと、中国は私がよく言っていますように商業民族として物すごく利にさといわけですから、そうやすやすと日本人に儲けさせてくれません。こんな豊かになっている日本人をどうして中国人が儲けさせることがあるでしょうか。そういうふうに彼らは本質的に考えるわけですね。

ましてや日中関係は異母兄弟なのであり、金銭上のことは、ある一定の空間を置いて、それ以上立ち入ってはいけないというものがあるわけですから、もしも中国が儲けられる市場であるなら、むしろアメリカに儲けさせた方がいい。日本は日米貿易摩擦の解消にもなるわけで、そのぐらいの余裕を持った対応をしていいのではないか。

当面は円高の問題とか、いろいろ厳しいことがあると思いますが、私はエコノミストではないんですけれども、日本はこの問題を二～三年のうちに、ちょうど二度のオイルショックを吸収したように日本の経済構造の中に吸収して、二一世紀は日本が世界をリードしていくのではないかという気がします。それだけに、中国だけがこんなにおくれてしまうというところに非常に問題がある。

当分は右路線左路線へゆれ動く

さて、話は大分わき道にそれましたが、中国問題というと、どうも中国のことだけを考える、いわば中国通も世に多いんですけれども、これからの時代は、中国を考えることは世界の中の中国、アジアの中の中国という視点をいつも必要とすると思います。少なくとも中国の周辺諸国、同じ漢字文化圏で中国文化の影響を受けたところでもこんなに大きなギャップができて、中国大陸だけがグーッと沈んでしまっているということです。

これはやっぱり毛沢東政治のツケであり、社会主義が根本的にだめだということなんですね。ここまで社会主義に赤信号が灯っていて、まだ社会主義がいい、共産主義がいいと言う学者がいるとしたら、それは歴史なり現代に対する欺瞞だと思うんです。やっぱり社会主義では経済はうまくいかない。だから、何とか中国がうまくいくためには、例えば福建省を思い切って全部自由化して、社会主義ではなくてやってみたら、中国人は優秀な民族ですから、かなりいくのではないかと思いますね。ところが、共産党独裁体制をとっている限りそれはできないという限界がいつもあります。そこで中国はいつも行ったり来たりせざるを得ない。そして陳雲さんのように、これでも社会主義かという声が必ず出てくると思うんです。

中国の一人当たりGNPが二〇〇〇ドルぐらいになるまでは、そういう行ったり来たりが続くのではないかと思います。それを我々は政治的、社会的な循環（オシレーション）と言っています。最近の中国を見ていても、思い切って経済を解き放ったわけです。「放」をやったところが、あちこちにひずみが出てくるから、今度はそれを「収」の方におさめていかなければいけない。こ

ういう循環は一人当たりＧＮＰが二〇〇〇ドルぐらいになって社会が本当に成熟するまでは、今後も繰り返すと思います。ですから、鄧小平なき後も中国が一直線でこのまま行くということは、理論的にもちょっと考えられないんです。

そのかわり、流れは逆転しないと思います。だけど、この川は右へ左へと蛇行を繰り返していかざるを得ないのではないかと思うんです。

そして、現在までのところ少し右側へ寄っていたために、日本やアメリカは右の岸に立って、中国は大いに結構だと拍手していたけれども、最近、中国はだんだん左にずれていっています。左にずれていく中で、例えばソ連には非常に満足されるような状況になっているわけです。この間のゴルバチョフさんの演説を見てください。中国の近代化についてソ連も非常に満足していますね。ソ連も少しずつ市場経済の原理を取り入れたりするということをやらざるを得ないわけですから、その点については異存もないわけです。つまり毛沢東的なあんなものとは違うわけで、そこがソ連にとっても非常に満足されるところである。

これは戦略的に見ると、例えばＳＤＩ（戦略的防衛構想）なんていうアメリカにとって非常に重要な戦略がありまして、何とかＳＤＩに賛成してくれとアメリカが働きかけたけれども、中国はなかなかそれに乗ってこない。中国からすれば、アメリカの武器援助や技術援助が欲しい、アメリカからハイテクノロジーが欲しいんだけれども、レーガンの戦略はいただかないよという立場に立たざるを得ない。今、そういうふうに左旋回していっているのではないかと思います。

今世紀末ぐらいは少し左へ行かざるを得ないのではないかという気がします。もしこのまま右に行きますと、陳雲さんではないけれども、中国自身、社会主義ではもたなくなってしまう。そういうプレッシャーが内部的にだんだん成熟してきますから、それは何としてでも抑えようという力が当面は優位に働かざるを得ないのではないか。

大胆に体制を批判する人も出てきている

最近の中ソ和解を見ていてもそうですけれども、五〇年代、六〇年代になぜあんなに中国とソ連がけんかしたのか。お互いに社会主義の正統性を競い合っていたわけですね。社会主義にあすがあったんです。ところが、二〇世紀のこれだけのいろいろな体験を経て、社会主義というものはだんだんあすがなくなってきている。特に経済の運営ではうまくいかない。つまり内輪げんかなんかしている余裕がなくなってきているわけです。

そういうふうに見ていくと、私は中ソが和解しても、日本はそんなに驚かなくていいんだという立場です。日本はそれなりの安全保障なり防衛力は整備していかなければいけないけれども、それさえやっておけば、中ソが一致団結して日本を押しつぶすなんていう時代ではだんだんなくなってきています。いわば中国自体、ソ連自体、どうやってこの国を維持していくかということが本質的にこれから問われていくと思います。

恐らく二一世紀になると、マルクス主義による実験というものは一九世紀の思想として終わって

いくのではないか。そこから本格的に離脱することがいよいよ社会の進歩になっていくのだろうと思いますけれども、そういうふうになっていくころが、ちょうど中国の一人当たりGNPが二〇〇〇ドルぐらいになるわけですから、そのときに中国は本当に共産体制から脱していくことになるかもしれません。それまでは、内部的にかなりいろいろな問題が出て、頭が出てはたたかれ、頭が出てはたたかれということになるのではないかという気がします。

もちろん、現在の中国の中にも、今の中国の体制をもっと革新しようという動きがないわけではないんです。それらの人たちの動きは問題意識もすごく鋭いです。例えば、ついこの間の『人民日報』の副編集長をやっていた王若水という人の論説を見ると、最近、上海の号外報に盛んに転載されて再び注目を集めていますけれども、彼なんかは社会主義を本質的に欠陥がある社会と認めてしまっている。資本主義は人間の労働疎外であるとか、資本主義は一部の者が人間性を無視して抑圧する社会である、プロレタリアートの疎外は物すごいものである、疎外から解き放たれるのは社会主義、共産主義であるなんていうのはとんでもないと。そうではなくて、資本主義というのは実際に共産主義が目指したことを実現し、労働時間だって短縮されているし、だんだん豊かになっているではないかと言う人たちも出てきています。だけど、やっぱり彼は『人民日報』の副編集長をおろされてしまった。

もう一人、今、文化大臣になっている王蒙という人がいるんです。彼はかつて一九五〇年代に、日本で言うと大島渚みたいなヌーベルバーグとして文芸界では非常に注目される作品を書いて、私も注目したことがあります。日本で言うと、学生や進歩陣営の中では共産党でないと大きな顔をできないというような状況の中で、日本の左翼がいかにひどいものになっていったかというちょうど六全協前後の告発の時代がありました。皆さんも若いころ、そういうことに関心のあった人が多いと思いますけれども、そのときに王蒙という人は「党組織部に来た青年」というすばらしい小説を書いている。いわば人民の理想を背負って立つ共産党そのものが腐敗、堕落している、その組織部に入ってみると、内側から見てはならぬものが見えてくるということを告発した小説を書いた人が、つい最近、中国の文化大臣になったんです。

こういうところを見ますと、胡啓立もある意味では注目されてもいいかもしれません。彼もかつての北京大学のリーダーであったんですが、こういう若い時代にかなりいろいろな体験をした人たちが今中国に出始めているわけです。

だけど、彼らがすべて権力を握っていくということはなかなかできないのではないか。やっぱり人民解放軍もいますし、軍の近代化が遅々として進まないのもそこにあります。階級制度もなかなか復活できない。それはそうなんです。一〇年前は、鄧小平は反革命分子、裏切り者、労働者階級のスパイと言って、行方不明になっていたわけですから、まだまだいろいろなものがくすぶっている。あのときの恨みつらみも残っている。

そして華国鋒が失墜していったのは一九八二年の九月ですから、まだ四年もたっていない。そのぐらいでもって、中国があれだけの革命の長い歴史を全部帳消しにするような転換をするなんて期待するのは、期待する方がし過ぎです。こういうふうに、いわば保守と革新とが中国の潮流を右へ左へと揺れ動かしながら、同時にその内部、下から突き上げる勢力も出てくる。これが逆に保守と革新との動きを規制していく、そういう状況を今後の中国は当分続けていかざるを得ないのではないかと思います。したがいまして、私どもは鄧小平以後についても依然として目を離すわけにはいかない。そして当分はソ連が非常に満足するような中国になっていっているということも一方で見ておかないと、日本は大変誤った状況に陥ることになりはしないか。

中国というのは非常に袖の深い社会ですから、ついこの間まで日中関係はすべて円満で何も言うことはないんだと、ある大使は言っておりましたけれども、去年は靖国問題でさんざん大荒れになりました。ことしも今や靖国問題は日本の政治にとってもいろいろ大きな問題になりつつあるわけでありますが、もう一つ教科書問題が一体どうなるか。中国というのはいつも、経済などがうまくいかなくて日中関係が蹉跌しますと、ああいう問題を持ち出すという体質もあるわけです。そういうところから中国自身が本当に解き放たれない限り、中国自身も一人前になっていかないわけで、何かあると、古いすねの傷を見せて、にらみをきかせるという状況は中国自身にとっても決してプ

ラスではないと思います。ところが、まだ依然としてそういう悪循環から解き放たれていない。

きょうのお話を結論づけますと、最近の中国は確かによくなってはいるけれども、それをほかの世界と比べると大きな隔たりがあるという現実が今後の中国をだんだん拘束していくのではないか。そういう前提のもとで我々は中国を見ていかないといけないのであって、ここ数年の変化だけに目を奪われては、またしっぺ返しを食らうことになりかねない。そんなことを申し上げまして、お話を閉じさせていただきたいと思います。どうもご清聴ありがとうございました（拍手）。

原田　鄧小平体制万々歳というわけにいかない、いろいろ現実は厳しいというお話を中国通の中嶋先生の非常に広い視野から伺いました。

我々は非常に参考になりました。本日はありがとうございました（拍手）。

講師略歴

昭和一一年生まれ。三五年東京外国語大学中国学科卒。四〇年東京大学大学院国際関係論課程卒。現在東京外国語大学教授（国際関係論）、社会学博士。この間、外務省特別研究員、オーストラリア国立大学客員教授、パリ政治学院客員教授などを歴任。著書『現代中国論』（青木書店）『中国像の検証』（中央公論社）『日本外交の選択』『知識人と論壇』（東洋経済新報社）他。